

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県  
農業委員会名：泉崎村農業委員会

I 農業委員会の状況令和2年6月30日現在

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	491	農業就業者数	581	認定農業者	54	
自給的農家数	102	女性	307	基本構想水準到達者	6	
販売農家数	389	40代以下	60	認定新規就農者	2	
主業農家数	71	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	5
準主業農家数	127				集落営農経営	2
副業的農家数	191				特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織		
				※農業委員会調べ		

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	843	318	318			1,160
経営耕地面積	685	167	118	2	1	852
遊休農地面積	54	26				80
農地台帳面積	957	451	451			1,409

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—							
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員 8 8 8		
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,160 ha	310.1ha	26.70%
課 題	耕作放棄地の多くが存在する中間地域では、地理的条件の悪さに加えて有害鳥獣の被害も多く、利用集積が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 312.1 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:1割増を目指す。
活動計画	認定農業委者と連携し、農地中間管理事業や利用意向調査の回答結果を活用しながら利用集積に向けた掘り起こし活動を展開する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29日年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 8ha	0.18 ha	0.9 ha
課 題	就農意欲がある若者が少ない。農業を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得が課題とされる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	青年就農等の給付金や各種補助事業の活用をし、バックアップ体制の充実を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1240.2 ha	80.2ha	6.50%
課 題	農地の利用意向調査を行い、遊休農地の所有者に適正な管理を呼びかける。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4 ha 目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する利用意向調査及び調査に基づく農地中間管理機構への斡旋等により、担い手への農地集積を推進する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	9月～10月	11月～12月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回を実施。 前年の調査で耕作の放棄が確認された農地については、地区担当委員が現地 の状況を詳しく確認する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		令和2年1月	令和2年1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,160 ha	0 ha
課 題	農地所有者に対して、自ら農地を無許可で転用することが違反であることが認識されてないので、農業者等への周知に努める必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	地区担当農業委員による巡回 9月に農地パトロールを実施予定
------	----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入